



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4792 URL https://www.yamada-cg.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 首藤 秀司 TEL 03-6212-2500
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,310	30.6	411	—	520	—	345	—
2022年3月期第1四半期	2,533	△0.3	△66	—	△72	—	△60	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 451百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △77百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	18.14	—
2022年3月期第1四半期	△3.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,902	13,741	75.6
2022年3月期	18,419	13,834	74.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 13,548百万円 2022年3月期 13,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	28.00	46.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	23.00	—	24.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,680	13.8	2,700	7.9	2,660	3.4	1,770	3.1	93.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社グループは、M&Aアドバイザー等の成功報酬型コンサルティング案件の売上実現時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、及び業績管理は年次ベースで行っていることから、第2四半期（累計）の連結業績予想は記載いたしません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	19,896,000株	2022年3月期	19,896,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	872,989株	2022年3月期	872,989株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	19,023,011株	2022年3月期1Q	19,000,910株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4~5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）の業績は、売上高3,310,922千円（前年同期比30.6%増）、売上総利益2,957,421千円（同31.0%増）、営業利益411,759千円（前年同期は営業損失66,320千円）となりました。

営業外収益として米国財務省証券等の外貨建資産等に係る為替差益を104,732千円計上したことから、経常利益は520,356千円（前年同期は経常損失72,199千円）となり、税金等調整前四半期純利益は520,356千円（前年同期は税金等調整前四半期純損失72,199千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は345,235千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失60,238千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想は以下の表のとおりであります。

※当第1四半期連結累計期間の実績及び連結業績予想 (単位：千円)

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	3,310,922	2,533,949	+776,972	+30.6%	16,680,000	19.8%	14,645,401
売上総利益	2,957,421	2,256,958	+700,462	+31.0%	13,360,000	22.1%	12,444,149
営業利益	411,759	△66,320	+478,080	—	2,700,000	15.2%	2,501,604
経常利益	520,356	△72,199	+592,556	—	2,660,000	19.5%	2,570,864
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益	345,235	△60,238	+405,473	—	1,770,000	19.5%	1,716,063

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを「コンサルティング事業」「投資事業」の2区分に変更しております。

当社は当連結会計年度より、総合的なコンサルティングサービスのクロスセル等を行い、顧客のあらゆる経営課題に対応し、顧客生涯価値(LifeTime Value)を最大化することを全社戦略としております。

当該戦略のもと、従来は別セグメントとして管理しておりました「教育研修・FP関連事業」及び「不動産コンサルティング事業」についても、総合的なコンサルティングサービスのひとつの役割という位置づけで組織設定し、計画策定、業績管理することといたしました。

また、「不動産コンサルティング事業」の中に含めておりました「不動産投資事業」につきましては、当該戦略のもと、より一層強化して取り組んでいく計画であることから独立管理することとし、事業の性質を鑑み「投資事業」に含めることといたしました。

以上より、従来の「経営コンサルティング事業」「教育研修・FP関連事業」「不動産コンサルティング事業（不動産投資事業除く。）」は「コンサルティング事業」に変更、従来の「不動産コンサルティング事業」の「不動産投資事業」及び「投資・ファンド事業」は、「投資事業」に変更することといたしました。なお、以下の前期のセグメント数値につきましては、変更後のセグメント区分に基づき修正しております。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,294,249千円（前年同期比30.1%増）、売上総利益2,940,875千円（同30.4%増）、営業利益422,272千円（前年同期は営業損失67,643千円）となりました。

持続的成長、IT戦略&デジタル、組織戦略、コーポレートガバナンスなどの経営コンサルティングにおいて多様なコンサルティングニーズが顕在化していること、及び事業再生コンサルティング、事業承継コンサルティングにおいても案件相談・受注が順調であったことから、業績は増収増益となりました。

※コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想（セグメント変更後）(単位：千円)

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	3,294,249	2,531,774	+762,474	+30.1%	14,930,000	22.0%	14,000,167
売上総利益	2,940,875	2,254,784	+686,091	+30.4%	13,110,000	22.4%	12,271,174
営業利益	422,272	△67,643	+489,916	—	2,560,000	16.4%	2,349,048

(投資事業)

投資事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高16,673千円（前年同期比666.4%増）、売上総利益16,545千円（同661.1%増）、営業損失10,513千円（前年同期は営業利益1,322千円）となりました。

当第1四半期は投資先からの受取配当金収入がありましたが、投資先の株式売却はなく、また投資実行もありませんでした。

※2022年6月末営業投資有価証券残高3,965,168千円、投資不動産残高87,021千円

※投資事業の当第1四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想（セグメント変更後）（単位：千円）

	当第1四半期 累計期間の実績	前第1四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	16,673	2,175	+14,498	+666.4%	1,750,000	0.9%	645,233
売上総利益	16,545	2,173	+14,371	+661.1%	250,000	6.6%	172,974
営業利益	△10,513	1,322	△11,836	—	140,000	—	152,555

(2) 財政状態に関する説明

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが209,689千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが29,419千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが35,075千円の資金減となったことから、全体では157,765千円の資金減（前年同期は889,040千円の資金減）となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は9,505,060千円になりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、209,689千円（前年同期は419,004千円の資金減）となりました。

税金等調整前四半期純利益が520,356千円あったこと、売上債権の減少額360,494千円、賞与引当金の増加額125,089千円等の資金増加要因があった一方で、法人税等の支払額772,843千円、その他の負債の減少額407,520千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、29,419千円（前年同期は15,751千円の資金減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出21,186千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、35,075千円（前年同期は444,398千円の資金減）となりました。

これは、短期借入金の増加額501,000千円等の資金増加要因があった一方で、配当金の支払額532,644千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2023年3月期通期業績見直し

2023年3月期における当社グループの通期連結業績は、売上高16,680百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,660百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,770百万円を見込んでおります。

2023年3月期の通期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	16,680	2,700	2,660	1,770

②セグメント別の2023年3月期通期業績見直し（セグメント変更後）

イ) コンサルティング事業（セグメント）

2023年3月期におけるコンサルティング事業（セグメント）の通期連結業績は、売上高14,930百万円、売上総利益13,110百万円、営業利益2,560百万円を見込んでおります。コンサルティング事業（セグメント）における各事業分野の通期業績予想及び各事業の状況は以下のとおりであります。

コンサルティング事業（セグメント）の事業分野別の当第1四半期連結累計期間の売上総利益実績と通期業績予想
売上総利益の事業分野別内訳（参考数値） (単位：百万円)

事業分野	当第1四半期累計 期間の実績	通期業績予想	通期業績予想 に対する進捗率
経営コンサルティング事業（持続的成長、IT戦略&デジタル、組織戦略、コーポレートガバナンス）	1,119	4,578	24.4%
事業再生コンサルティング事業	484	1,938	25.0%
M&Aアドバイザー事業	849	4,280	19.8%
事業承継コンサルティング事業	376	1,554	24.2%
不動産コンサルティング事業	110	760	14.4%
合計	2,940	13,110	22.4%

<経営コンサルティング事業（持続的成長、IT戦略&デジタル、組織戦略、コーポレートガバナンス）>

上場会社からは、成長戦略を実現するためのM&A戦略立案及び実行、不採算事業の切り出し、そして、TCFD対応及び人的資本開示対応等のサステナビリティ関連の相談が増加しています。また、上場・未上場に関わらず、人材育成・幹部教育に関する相談が増えております。IT戦略&デジタル分野の相談は引き続き好調であり、インボイス制度・電子帳簿保存法改正の対応にあわせた見直しをきっかけとして、業務プロセスの最適化・デジタル化の相談につながっております。

顧客企業が持続的成長を実現するためには、人を中心とした経営・組織活性化・デジタル化への対応は特に欠かせない経営課題であると認識し、今後これらの支援を積極的に行うべく、人員を厚く配置し、対応力の強化を図ってまいります。

<事業再生コンサルティング事業>

コロナ禍に伴う制度融資等により企業の資金繰りは落ち着いておりましたが、第7波の影響、上海ロックダウン、ロシア・ウクライナ問題の影響等により、業況は一進一退で推移しています。加えて、一定の資金支援が行われてきましたが、追加の資金獲得も難しくなっており、過剰債務に伴う課題が深刻になりつつあります。企業の本業（PL）改善、及び財務安定化へのニーズの高まりに伴い、金融機関からの紹介件数は増えております。また、企業の資金繰り状況によっては、スポンサー型のM&A（事業再生型M&A）へのニーズも今後高まっていくものと想定しております。

本業（PL）改善や事業再生型M&Aへの支援ニーズに応えるべく人員増強し体制を整えるとともに、顧客経営者に常に寄り添い、当社の強みである総合力を発揮したサービスを提供してまいります。

<M&Aアドバイザー事業>

M&A案件の引き合い件数・契約件数ともに堅調に推移しています。ウクライナ情勢や上海でのロックダウン等によるサプライチェーンへの打撃は、日本国内における中堅中小企業にも少なからず影響を及ぼしており、その影響の大きな業種を中心に足元の引き合い件数が増えています。加えて、大手企業を中心に事業構造改革の動きが進んでおり、ノンコア事業売却（カーブアウト）の相談も増加しております。

M&Aアドバイザー（コンサルティング）事業を全社的に展開させるため、引き続き経営コンサルティングチーム・事業承継チームと連携し、経営コンサルティングや事業承継支援から新たにニーズ化するM&Aに取り組んでまいります。事業・業界に知見の深いコンサルタントとの協働により、より一層付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。協働の一例として、経営コンサルティングチームのメンバーの業界に対する深い知見を活かし、上場企業や大手企業に対して、カーブアウト等のM&A戦略立案の提案を推進しております。また、当期は地方拠点と本社のM&Aチームの一体運営を一層強化し、地方拠点におけるM&Aアドバイザー事業の品質向上・認知拡大を進めてまいります。

コンサルティング型M&A事業を当社の中核ビジネスに成長させるべく、中長期的な視点に立った事業運営に注力してまいります。

<事業承継コンサルティング事業>

事業承継に関する相談及び受注件数は、引き続き堅調に推移しております。対面・WEBの面談を併用することで、より効率的で密度の高いコミュニケーションを行い、引き続き提案機会を増やしてまいります。

事業承継はオーナー企業を中心とする企業経営者の根幹的な課題です。経営者とともに事業承継という課題解決を支援する中で、M&A・持続的成長コンサル・国内外における不動産活用・海外における事業展開など様々な経営課題の相談につながっております。

引き続き事業承継ニーズが堅調であることから、本社及び各地方拠点における事業承継コンサルタントの育成に注力し、さらなる人員拡充を図り、より高品質の事業承継支援役務を提供できる体制にしていきます。

高品質の事業承継支援役務をきっかけとした顧客（経営者等）との密接な関係をもとに、経営やオーナー経営者の資産に関するあらゆる相談に対応・貢献することで、収益基盤を強化してまいります。

<不動産コンサルティング事業>

不動産市況は引き続き堅調に推移しており、提携会計事務所からの売却相談や不動産の総合的な相談が増加しております。一方で、先行き不透明な情勢に加え建築費の高騰により有効活用の相談は停滞傾向にあります。

今後、引き続き市況が堅調な売買仲介の受注活動に注力し、有効活用コンサルティングは、状況を見極めながら受注の可否を含め慎重に対応し、効率的な運営を図ります。

各コンサルティング部門との密な連携により、顧客の不動産に関する課題解決に努めてまいります。

海外事業コンサルティングの状況

上記の各コンサルティング事業を進める際、上場・未上場に関わらず、海外事業に関する相談・課題解決支援も年々増えております。これら海外事業に関するコンサルティングの状況について説明いたします。

東南アジアや欧米では、コロナ禍においても入国時における隔離制限が緩和され、積極的な営業活動及び案件推進が継続できております。中国は、未だ日本との往来は閉ざされているものの、中国国内での受注活動は順調です。一方で、海外不動産アセットマネジメントサービスでは円安の影響を大きく受け、当初の想定を下回る厳しい状況が続いております。

今後も引き続き日系企業が海外展開を図る際の成長戦略策定からM&A・トランザクションサービスに至るまで、一貫通貫した役務を提供してまいります。

いずれの国内・海外拠点でも均質なサービスが提供できるよう、各国間での人材交流や事例共有会の実施等を通じて人材育成の強化を図ってまいります。

営業面においては、オンラインセミナーやホームページ・メールでの情報発信に加え、当社の紹介元である金融機関に対して当社の海外事業コンサルティング役務を認識いただくべく営業活動をさらに注力してまいります。

ロ) 投資事業

2023年3月期における投資事業（セグメント）の通期連結業績は、売上高1,750百万円、売上総利益250百万円、営業利益140百万円を見込んでおります。

事業承継支援を目的としたファンド事業は、各企業における事業構造見直しの動きに連動した資本構成の再構築ニーズ、株式の資金化ニーズが増加しております。引き続き、優良な未上場企業に対する新規投資案件の発掘に注力し、投資を検討してまいります。

また、既投資先については、定期的なモニタリング活動を継続してまいります。

③持続的成長に向けた人材育成と働き方改革

当社が持続的成長を果たすためには、優秀な人材の獲得と定着が不可欠です。そのために以下の人材戦略基本方針のもと、継続的な改革に取り組んでおります。

- ・「個と組織の持続的成長」の実現のため、人生のライフステージに応じて、「家庭」・「仕事」・「自身の成長」のバランスをとって働き続けられる環境を整備する
- ・当社社員が当社の文化や価値観に共鳴・共感し、常に高いレベルの業務・新たな業務に挑戦し、長期的に探究・追求できるフィールドを構築する

当社では、従来からの総合コンサルタント職の採用に加えて、女性を中心とした優秀な専門コンサルタント（データ分析やリサーチ業務に特化した専門職）の採用・育成を強化しております。また、事業会社出身の経営経験を有するシニア層の採用及び活躍の場の提供も積極的に推進しております。年齢・性別等に関わらず「持続可能な働き方」ができる職場づくりを目指して、限られた時間内で効率よく仕事ができるように、リモートワークや時短勤務など個別事情に応じて様々な働き方が可能な制度を整えております。加えて、従来に比し不足しがちなコミュニケーションの活性化を重要な課題と認識し、様々な施策を実行してまいります。多様なメンバーが、安心して長期的に働き続けられる環境を整備し、定着率の向上を図ってまいります。

当期の重点施策の内容及び取組み状況は以下のとおりです。

<バージョンアッププログラム（管理職向け取組み）>

当社社員の長期的なキャリア形成を支援するための取組みとして、管理職全員を対象にした『バージョンアッププログラム』を引き続き推進しています。

各人が上司と相談の上、個別にテーマを設定し、業務時間のうち5%（年間100時間）を自己の能力開発のための時間に充てる取組みです。「自身の専門性を深化する取組み」・「自身の専門性とは異なる分野の知見を広げる取組み」等を常に継続することで、各社員が高いレベルの業務・新たな業務に挑戦する環境を整え、顧客のあらゆる経営課題への対応、新たな事業・サービスの展開を図ってまいります。

当期は、個人単位のスキルアップだけではなく、チームを組成して新たな役務開発に取り組んだり、事業間のクロスセル促進を目的として、他部門に一時的に所属し、現場での実践体験を通じて知識やスキルの習得に取り組む例もでてきています。また、本取組みを通じて習得した各人の成果・ノウハウを全社共有することにより、組織力の向上も図ってまいります。

<生産性向上と労働時間の削減>

生産性の向上及び労働時間の削減について、3年計画で改善に取り組むべく、全員参加型による改善活動を実施しております。社員一人一人が常に考え行動し続けるために、改善活動を当社の文化・風土として根付かせてまいります。

当期は、各チーム単位で生産性向上にかかる課題及び今後の施策について議論し、個人ごとの取組み事項も明確化いたしました。7月に全社員に実施した「第1回：生産性向上に関する意識調査」において、約8割の社員が“前期よりも時間を意識して業務に取り組んでいる”と回答しました。今後、四半期ごとに、チーム・個人単位での振り返りを行い、また「生産性向上に関する意識調査」を実施することで、効果の検証と施策の検討を継続的に行ってまいります。

加えて、生産性向上に資するための仕組みとして、ナレッジ共有やITツールの積極活用など環境面の整備も引き続き行います。

これらの取組みにより、制度面・環境面の整備とともに、最大限に能力を発揮できるような働き方や職場環境づくり等を通じて、さらなる成長と持続的な発展に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,864,630	9,712,886
受取手形及び売掛金	1,325,334	964,839
有価証券	626,504	694,328
営業投資有価証券	3,965,168	3,965,168
商品及び製品	99,060	105,684
原材料及び貯蔵品	116	58
その他	489,178	518,399
貸倒引当金	△49,559	△53,587
流動資産合計	16,320,434	15,907,776
固定資産		
有形固定資産	472,275	467,124
無形固定資産		
のれん	399	371
その他	118,062	108,493
無形固定資産合計	118,462	108,865
投資その他の資産		
投資有価証券	109,517	128,860
敷金及び保証金	610,168	608,697
繰延税金資産	220,487	92,717
その他	568,019	588,462
投資その他の資産合計	1,508,192	1,418,737
固定資産合計	2,098,930	1,994,728
資産合計	18,419,364	17,902,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271,670	324,626
短期借入金	2,000,000	2,501,000
未払法人税等	834,331	58,822
賞与引当金	133,188	258,278
その他	1,261,169	917,126
流動負債合計	4,500,360	4,059,853
固定負債		
繰延税金負債	19,777	21,522
その他	64,803	80,026
固定負債合計	84,580	101,548
負債合計	4,584,941	4,161,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,542,322	1,542,322
利益剰余金	10,900,246	10,712,836
自己株式	△510,839	△510,839
株主資本合計	13,531,266	13,343,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,106	1,492
為替換算調整勘定	102,142	202,884
その他の包括利益累計額合計	100,035	204,376
新株予約権	34,447	21,904
非支配株主持分	168,672	170,964
純資産合計	13,834,422	13,741,102
負債純資産合計	18,419,364	17,902,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,533,949	3,310,922
売上原価	276,991	353,501
売上総利益	2,256,958	2,957,421
販売費及び一般管理費	2,323,279	2,545,662
営業利益又は営業損失(△)	△66,320	411,759
営業外収益		
受取利息	3,197	4,076
為替差益	—	104,732
助成金収入	1,045	—
その他	3,439	16,946
営業外収益合計	7,682	125,755
営業外費用		
支払利息	1,674	1,473
投資事業組合運用損	1,324	—
為替差損	4,176	—
支払手数料	5,916	11,361
その他	469	4,323
営業外費用合計	13,561	17,158
経常利益又は経常損失(△)	△72,199	520,356
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△72,199	520,356
法人税、住民税及び事業税	29,859	43,034
法人税等調整額	△39,264	135,749
法人税等合計	△9,404	178,783
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△62,795	341,572
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,557	△3,662
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,238	345,235

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△62,795	341,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,679	3,584
為替換算調整勘定	△7,756	105,950
その他の包括利益合計	△14,435	109,534
四半期包括利益	△77,231	451,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,525	449,575
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,705	1,531

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△72,199	520,356
減価償却費	33,532	35,343
のれん償却額	28	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127,896	125,089
受取利息及び受取配当金	△3,197	△4,076
支払利息	1,674	1,473
為替差損益 (△は益)	4,176	△104,732
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,324	—
売上債権の増減額 (△は増加)	290,577	360,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	4,028
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,202	△6,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,616	52,956
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,664	△10,957
その他の負債の増減額 (△は減少)	△459,293	△407,520
小計	△177,963	565,918
利息及び配当金の受取額	376	424
利息の支払額	△2,513	△3,188
法人税等の支払額	△238,904	△772,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	△419,004	△209,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,363	△21,186
無形固定資産の取得による支出	△92	△100
投資有価証券の取得による支出	△4,925	△9,169
投資有価証券からの分配による収入	260	23
敷金及び保証金の差入による支出	△1,982	△408
敷金及び保証金の回収による収入	352	1,111
その他	—	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,751	△29,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	501,000
非支配株主からの出資受入による収入	—	789
非支配株主への分配金の支払額	△22,188	△29
配当金の支払額	△418,020	△532,644
その他	△4,190	△4,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,398	△35,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,886	116,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△889,040	△157,765
現金及び現金同等物の期首残高	10,195,034	9,662,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,305,993	9,505,060

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,531,774	2,175	2,533,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,531,774	2,175	2,533,949
セグメント利益又は損失(△)	△67,643	1,322	△66,320

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失は一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,294,249	16,673	3,310,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,294,249	16,673	3,310,922
セグメント利益又は損失(△)	422,272	△10,513	411,759

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを「コンサルティング事業」「投資事業」の2区分に変更しております。

当社は当連結会計年度より、総合的なコンサルティングサービスのクロスセル等を行い、顧客のあらゆる経営課題に対応し、顧客生涯価値(LifeTime Value)を最大化することを全社戦略としております。

当該戦略もと、従来は別セグメントとして管理しておりました「教育研修・FP関連事業」及び「不動産コンサルティング事業」についても、総合的なコンサルティングサービスのひとつの役割という位置づけで組織設定し、計画策定、業績管理することといたしました。

また、「不動産コンサルティング事業」の中に含めておりました「不動産投資事業」につきましては、当該戦略のもと、より一層強化して取り組んでいく計画であることから独立管理することとし、事業の性質を鑑み「投資事業」に含めることといたしました。

以上より、従来の「経営コンサルティング事業」「教育研修・FP関連事業」「不動産コンサルティング事業(不動産投資事業除く。)」は「コンサルティング事業」に変更、従来の「不動産コンサルティング事業」の「不動産投資事業」及び「投資・ファンド事業」は、「投資事業」に変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。